

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦後）

名前

得点

/8

問1 1955年から1975年までの為替相場の推移において、1960年から1964年頃にかけての円相場が安定していた時期の日本社会の様子として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 大阪公立入試 類似）

1. 高度経済成長の真っ只中であり、アジア初の夏季オリンピック開催に向けて交通網などの整備が急速に進んだ。
2. 石油危機（オイルショック）の影響によって物価が急上昇し、戦後初めて実質経済成長率がマイナスとなった。
3. 朝鮮戦争による特需が発生し、経済が急速に回復したことで「もはや戦後ではない」と経済白書に記された。
4. サンフランシスコ平和条約が発効して日本の主権が回復し、国際社会への復帰を果たした直後の混乱期であった。

問2 第二次世界大戦後の日本が国際連合への加盟を希望していたにもかかわらず、1956年まで加盟が認められなかった背景と、日ソ共同宣言が果たした役割について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2021年 岐阜公立入試 類似）

1. 常任理事国であるソ連が拒否権を行使して日本の加盟を阻止していたが、共同宣言による国交回復でその障害が取り除かれた。
2. 日本がサンフランシスコ平和条約を締結していなかったため、国際社会から独立国として認められていなかった。
3. 当時の日本は冷戦下でアメリカとの同盟関係のみを重視しており、日本側から国連加盟を辞退していた。
4. 日ソ共同宣言によって北方領土の領有権問題が完全に決着したことが、加盟の絶対的な条件となっていた。

問3 第二次世界大戦後の民主化政策の一環として、1947年に制定された法律について説明します。この法律は、戦前の「忠君愛国」を重んじる教育方針から大きく転換し、個人の尊厳を重んじ、平和な国家及び社会の形成者を育成することを目的としています。この法律の名称として正しいものを選びなさい。（2018年 奈良公立入試 類似）

1. 教育基本法
2. 教育勅語
3. 学校教育令
4. 学校教育法

問4 1970年代初頭に環境庁が設置されるに至った歴史的背景として、最も適切な説明はどれか次の中から選びなさい。（2025年 愛媛公立入試 類似）

1. 急速な工業化が進んだ高度経済成長期において、各地で発生した公害問題に対処し、国民の健康や生活環境を守るため。
2. 朝鮮戦争による特需によって重化学工業が発展した際、工場から排出される有害物質の規制を全国一斉に開始する必要が生じたため。
3. 第二次世界大戦後の財閥解体により経済活動が一時停滞したため、自然保護の観点から国土の再開発を計画的に進める必要があったため。
4. バブル経済の影響で都市化が急激に進んだ結果、ヒートアイランド現象などの新たな環境問題が顕在化し、それらを専門的に扱う組織が求められたため。

問5 1930年代の日本の国際的な動向から、1940年代後半の国内における民主化に向けた変化について述べた文として、正しいものはどれですか。（2023年 沖縄公立入試 類似）

1. 満州事変をきっかけに国際連盟を脱退して孤立を深めた日本は、戦後の改革の中で女性参政権を実現させ、初の女性国会議員を輩出した。
2. 国際連盟を脱退した直後にサンフランシスコ平和条約を締結したことで、日本は速やかに主権を回復し、女性の政治参加が認められた。
3. 長崎への原子爆弾投下を受けて直ちに国際連盟に復帰した日本は、その平和への取り組みの一環として女性国会議員を誕生させた。
4. 1930年代に女性参政権が認められたことで国際的な支持を得たが、その後の国際連盟脱退によって軍事優先の政治へと逆戻りした。

問6 1956年に鳩山一郎内閣が行った外交政策によって、日本とソ連の国交が回復し、第二次世界大戦後の戦争状態が終了しました。この時に調印された合意の名称として正しいものを選んでください。（2026年 埼玉公立入試 類似）

1. 日ソ共同宣言
2. 日米安全保障条約
3. 日韓基本条約
4. 日中共同声明

問7 1951年に結ばれたサンフランシスコ平和条約によって、日本にもたらされた政治的な変化として最も適切な説明を選択してください。（2017年 岐阜公立入試 類似）

1. 連合国軍による占領が終わり、日本は主権を回復して独立国家として国際社会に復帰した。
2. 国際連盟への復帰が認められ、アジアにおける平和の維持を主導する役割を与えられた。
3. 日中戦争が正式に終結し、アジア諸国との全ての領土問題がこの条約のみで解決した。
4. 朝鮮戦争の休戦協定が同時に結ばれ、日本は東アジアの軍事拠点としての役割を終えた。

問8 1960年代から1970年代にかけての日本の生活の変化について、耐久消費財の普及状況を説明した内容として最も適切なものはどれですか。1960年から10年間で普及率が急上昇してほぼ100%に達した製品と、1970年代以降に普及が進み1990年代半ばに約80%に達した製品の組み合わせを選びなさい。（2021年 福岡県公立入試 類似）

1. 冷蔵庫と自動車
2. 冷蔵庫とパソコン
3. 自動車と冷蔵庫
4. パソコンと自動車

答え合わせ・解説

問1	答え 1 高度経済成長の真っ只中にあり、アジア初の夏季オリンピック開催に向けて交通網などの整備が急速に進んだ。	1960年代前半、安定した為替相場のもとで日本は高度経済成長を続けました。1964年の東京オリンピック開催は、この経済発展を背景にした最大の国家的プロジェクトであり、テレビの普及や新幹線・高速道路の建設などを通じて国民の生活水準が飛躍的に向上しました。選択肢にある石油危機は1973年、朝鮮特需は1950年、サンフランシスコ平和条約の発効は1952年の出来事であり、時期が異なります。
問2	答え 1 常任理事国であるソ連が拒否権を行使して日本の加盟を阻止していたが、共同宣言による国交回復でその障害が取り除かれた。	国際連合への加盟には安全保障理事会の推薦が必要ですが、冷戦の影響もあり、ソ連は日本の加盟に対して拒否権を繰り返し行使していました。1956年の日ソ共同宣言において、ソ連が日本の国際連合加盟を支持することが明文化されたことで、日本の国際社会への完全な復帰が大きく前進しました。
問3	答え 1 教育基本法	1947年に制定された教育基本法は、戦前の教育の根幹であった「教育勅語」に代わるものとして誕生しました。日本国憲法の精神に基づき、教育の機会均等や、民主的で平和な社会を目指す教育のあり方を定めた、教育における憲法のような役割を持つ法律です。
問4	答え 1 急速な工業化が進んだ高度経済成長期において、各地で発生した公害問題に対処し、国民の健康や生活環境を守るため。	高度経済成長期には、四大公害病をはじめとする深刻な公害が社会問題となりました。1967年に公害対策基本法が制定された後、より強力に環境行政を推進するために1971年に環境庁が設置されました。選択肢にある朝鮮戦争の特需は1950年代初頭、財閥解体は終戦直後、バブル経済は1980年代後半の出来事であり、1970年代の環境庁設置の直接的な背景ではありません。
問5	答え 1 満州事変をきっかけに国際連盟を脱退して孤立を深めた日本は、戦後の改革の中で女性参政権を実現させ、初の女性国会議員を輩出した。	1930年代、日本は満州事変を機に国際連盟を脱退し、軍部が政治への影響力を強める時代へと突入しました。しかし、1945年の第二次世界大戦敗戦を経て、占領下での大規模な戦後改革が行われました。その重要な柱の一つが選挙法の改正であり、これによって1946年に女性の国政参加が初めて実現し、女性国会議員の誕生につながりました。サンフランシスコ平和条約による主権回復は1951年の出来事であり、民主化改革の後の段階にあたります。
問6	答え 1 日ソ共同宣言	鳩山一郎内閣は、戦後の大きな外交課題であったソ連との国交回復を目指しました。1956年に日ソ共同宣言が調印されたことで、両国の国交が回復し、戦争状態が正式に終了しました。なお、日韓基本条約は1965年の佐藤栄作内閣によるものです。
問7	答え 1 連合軍による占領が終わり、日本は主権を回復して独立国家として国際社会に復帰した。	サンフランシスコ平和条約の最大の意義は、ポツダム宣言受諾から続いた連合軍最高司令官総司令部（GHQ）による占領が終了したことです。これにより、日本は自国の意思で政治を行う主権を取り戻し、国際社会の一員としての地位を回復しました。同日には、日本の防衛を目的とした日米安全保障条約も締結されています。
問8	答え 1 冷蔵庫と自動車	高度経済成長期の1960年代には、電気冷蔵庫や電気洗濯機などの家電製品が急速に一般家庭へ普及し、1970年頃には普及率がほぼ100%に達しました。一方、自動車（マイカー）は1960年代後半から普及が本格化し、1970年代以降も上昇を続けて1990年代には高い普及率を記録するようになりました。パソコンの普及が本格的に始まるのは1980年代以降であるため、1960年代の急速な普及には該当しません。